

令和2年度6月定例会・原案可決・全会一致

議案第3号

地方財政の充実・強化を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

令和2年6月29日

提出者

郡山市議会総務財政常任委員会委員長 塩田 義智

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済状況が不透明さを益々強め、深刻な地方税収の落ち込みも危惧される中で、住民サービスの維持、提供は難しさを増している。くわえて、福島県は、東日本大震災からの復興も進められる中、今年の台風被害の復旧もままならない状況にあり、県内自治体を益々逼迫させている。

これら、諸課題の解決には、地方財政の充実、強化が不可欠となる。

よって、国においては、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

### 記

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 新型コロナウイルス対策として、政府が予算化した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金は、2020年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
- 3 地方交付税における業務改革の取組等の成果を反映した算定（従来のトップランナー方式）は、地域の実情を無視し、本来交付税に求められる財源保障機能を損なう算定方式であることから、その廃止・縮小を含め検討すること。
- 4 まち・ひと・しごと創生事業費として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。

- 5 会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財源確保を図ること。
- 6 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
- 7 地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的に改善すること。  
また、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証し、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応すること。
- 8 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能を強化し、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
- 9 地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年6月29日

郡山市議会